



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所 上場取引所 東
コード番号 4080 URL <https://www.tanaka-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 紺藤 哲志
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山崎 龍太 TEL 0776-85-1801
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	8,968	△5.1	△59	—	△209	—	△210	—
2025年3月期第1四半期	9,449	△27.7	1,081	△19.8	1,202	4.9	1,194	7.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△6.47	—
2025年3月期第1四半期	36.71	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	35,196	16,636	47.3
2025年3月期	33,042	16,841	51.0

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 16,636百万円 2025年3月期 16,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	46,000	26.0	△600	—	△700	—	△700	—	△21.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	32,533,000株	2025年3月期	32,533,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,253株	2025年3月期	1,253株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	32,531,747株	2025年3月期1Q	32,531,747株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における二次電池業界は、米国政権による政策変更（気候変動対策に関する歳出削減やIRA法の見直しなど）により脱炭素への取り組みが後退し、これに伴い中国の競争優位が世界的に一層高まる懸念が広がっております。加えて、中国の関連部材メーカーによる設備増強と車載用リチウムイオン電池の成長率鈍化により、部材の供給過剰な状況が継続しております。

このような市場環境の中、当社の足もとの業績をみますと、主要顧客による増産時期の遅延や需要の停滞などの影響により、当初想定していた販売数量を下回っております。さらなるコスト削減に努めてはおりますが、業績面では非常に厳しい状況となっております。

以上の結果、売上高8,968百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失59百万円（前年同四半期は営業利益1,081百万円）、経常損失209百万円（前年同四半期は経常利益1,202百万円）、四半期純損失は210百万円（前年同四半期は四半期純利益1,194百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で3.3%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合99%）は、顧客ごとの販売数量の増減の影響により、前年同四半期比で2.1%の増加となりました。
- ・民生用途（割合1%）は、最終製品の需要減少により前年同四半期比で84.2%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で2.1%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合100%）は、主要顧客からの受注は安定的に推移しましたが、前年同四半期比で2.1%の減少となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2026年3月期	2,209	—	—	—
2025年3月期	2,885	2,446	2,454	2,391

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2026年3月期	6,316	—	—	—
2025年3月期	5,586	5,039	4,935	4,978

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（相場関連損益）

営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益（損失は△）は、以下のとおりです。

（単位：億円）

2025年3月期 第1四半期累計期間	2026年3月期 第1四半期累計期間	2025年3月期
1	△0	2

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比2,153百万円増加し、35,196百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が6,107百万円増加した一方、グループ預け金が3,300百万円、売上債権が572百万円、棚卸資産が444百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比2,359百万円増加し、18,560百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が1,846百万円、設備関係電子記録債務が775百万円増加した一方、長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純損失を計上したこと等により前事業年度末比205百万円減少し、16,636百万円となり、自己資本比率は47.3%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

足もとの業績をみますと、主要顧客の需要減少に加え、取引先の破産などの影響により販売数量が減少しております。さらなるコスト削減に努めておりますが、短期的には業績面で厳しい状況が続くものと見込んでおります。

一方で、xEVや再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、二次電池の需要は中長期的に増加が見込まれます。当社は、市場ニーズに即した製品供給を目指し、技術革新とコスト競争力の強化に向けた体制構築に取り組んでいます。

なお、今後、業績予想の修正が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (2025年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594	7,702
売掛金	4,655	4,079
電子記録債権	228	231
商品及び製品	1,152	1,305
仕掛品	1,491	1,267
原材料及び貯蔵品	2,698	2,325
グループ預け金	3,300	—
その他	712	810
流動資産合計	15,833	17,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,127	4,111
機械及び装置（純額）	8,504	8,100
建設仮勘定	2,032	2,727
その他（純額）	2,141	2,123
有形固定資産合計	16,806	17,062
無形固定資産	10	10
投資その他の資産		
前払年金費用	251	256
その他	141	145
投資その他の資産合計	392	401
固定資産合計	17,209	17,474
資産合計	33,042	35,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,663	5,517
電子記録債務	1,247	1,239
短期借入金	900	900
1 年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	51	24
賞与引当金	175	70
設備関係電子記録債務	1,179	1,955
その他	526	704
流動負債合計	9,244	11,912
固定負債		
長期借入金	6,300	6,000
その他	656	648
固定負債合計	6,956	6,648
負債合計	16,201	18,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155	9,155
資本剰余金	6,662	6,662
利益剰余金	978	767
自己株式	△2	△2
株主資本合計	16,793	16,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	52
評価・換算差額等合計	47	52
純資産合計	16,841	16,636
負債純資産合計	33,042	35,196

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	9,449	8,968
売上原価	7,784	8,501
売上総利益	1,664	467
販売費及び一般管理費	582	526
営業利益又は営業損失 (△)	1,081	△59
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
為替差益	140	—
その他	0	1
営業外収益合計	143	3
営業外費用		
支払利息	20	28
為替差損	—	123
その他	2	1
営業外費用合計	22	153
経常利益又は経常損失 (△)	1,202	△209
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,200	△209
法人税、住民税及び事業税	39	1
法人税等調整額	△32	△1
法人税等合計	6	0
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,194	△210

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

1 財務制限条項

(2017年3月28日契約)

株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（タームローン（前事業年度末借入残高600百万円、当第1四半期会計期間末借入残高600百万円）及びコミットメントライン（前事業年度末借入残高一百万円、当第1四半期会計期間末借入残高一百万円））には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2017年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェン特に対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

(2020年1月28日契約)

株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（前事業年度末借入残高7,200百万円、当第1四半期会計期間末借入残高6,900百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2020年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェン特に対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

(2021年6月30日契約)

株式会社三井住友銀行を幹事とする当座借越契約（前事業年度末借入残高900百万円、当第1四半期会計期間末借入残高900百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2021年6月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェン特に対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

2 コミットメントライン契約及び当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引銀行5行とコミットメントライン契約並びに設備投資資金調達のため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
コミットメントラインの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
当座借越契約の総額	900百万円	900百万円
借入実行残高	900	900
差引額	—	—

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	541百万円	583百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。